

# 中国現体制の課題と日中関係の将来

拓殖大学 学長  
渡辺 利夫

## 1. 重要課題としての失業問題

中国は依然として高成長をつづけている。この高成長を、少なくとも2020年までの間、一貫して持続しようというのが政府の意思である。2002年11月に開かれた第16回共産党大会では、2020年の国内総生産額を2000年の4倍にするという「所得4倍増計画」(「翻兩番」)が打ち上げられた。この間の年平均の実質経済成長率は7.2%である。前半の10年の成長率が7.4%であり、後半の10年間のそれが6.8%だという。

東アジアにあって、中国のみが超然として超高成長率を、しかも20年にわたって持続しようというのである。「所得4倍増(翻兩番)計画」の表明を中国指導部の満々たる自信を示すものと受け取る研究者や財界人、ジャーナリストは少なくない。

そのような見方は誤りである。WTO(世界貿易機関)加盟にともなう貿易・投資の自由化により、中国はグローバルなメガコンペティションの波に洗われることになる。国際競争力をもつ企業や産業はこれによって競争力を一段と強化させる可能性があるが、競争力のない企業や産業は市場淘汰を余儀なくされよう。競争力をもたない企業の代表が国有

企業であり、産業の代表が農業である。

自由化・規制緩和がもたらす「優勝劣敗」は、長期的には中国の経済発展にプラスの効果をもつかも知れない。弱体企業・産業の淘汰はそこで用いられてきた生産要素—労働力、資本、土地—をより高い効率性をもつ企業・産業に移転させ、この資源再配分を通じて中国経済全体の生産性が向上していくからである。

しかし、市場経済へのまだハーフウェイにある中国がこの資源再配分の成果を掌中にするには相当の長期を要しよう。むしろ中国は長期的な成長成果を手にするまでの間に生じるであろう短・中期的な問題の運営に失敗して、「経済大国化」を画餅に終わらせる危険性の方が大きいと私はみる。中国経済の短・中期的な問題とは何か。一言でいえば失業問題である。

失業問題に立ち向かうには、最低でも年率7.2%の成長率を20年にわたり維持することが不可欠であるというのが中国の政権中枢部の見方である。是が非でもこの成長率を持続しなければ共産党権力自体が陰ってしまうのである。中国は低成長に甘んじる余裕のない強い緊張に満ちた社会だというべきであろう。

## 2. 都市失業者の累増

国有企業改革のキーワードはなお「抓大放小」と株式制導入である。中央政府ならびに地方政府傘下の無数の国有企業を一挙に改革することなど、人為では不可能に近い。それゆえ改革を施せば自律的経営単位となりうる重要産業の「大」企業を選別（「抓」）し、ここで改革を集中的に展開する。改革が困難と判断される「小」企業は市場経済の荒波の中に「放」り投げるとするのが、「抓大放小」である。弱体国有企業の切り捨て政策だといってもいい。切り捨てられた国有企業は、破産、資産売却、吸収合併など何でもありである。相当数の失業者の排出が避けられない。

選別されて改革の対象となる重要産業の国有企業には株式制が導入される。しかし株式制の本格的な導入には、いかにプラグマティックな中国指導部といえども逡巡がある。中国がみずからを社会主義国として認ずる以上、その最大の論拠である公有制は守らねばならない。したがって株式制を導入しても社会主義は守られるという論理を用意しなければならない。

その論理が1997年の第15回共産党大会で明らかにされた。株式時価総額の半分以上が国家株（政府ならびに国有企業の所有する株式）であり、しかもその売買を許さなければ、株式制の導入も社会主義の範囲内のものであるというのである。少なくともこの原則は現在までのところ守れている。しかし、これでは株価の変動という市場の圧力が国有企業に加えられることは少なく、国有企業がみずからを律する力はその分だけ弱い。

とはいえ、現実主義的な中国のことである。

この原則はいずれ放擲されて、株式制は全土の国有企業の中に定着していくであろう。実際、貴州省などいくつかの省では国家株マジョリティ原則を取り外す実験が開始されている。株式制の本格的な導入が、国有企業に大量に潜在する失業者を市場に顕在化させることは不可避である。

事実、中国の都市失業者は現在すでに巨大な規模に達しているとみられる。中国の失業統計は都市戸籍をもつもののみを対象とし、農民つまり農村戸籍をもつものは統計には含まれていない。中国の公式統計によれば2004年における都市失業者は、都市就業者2億6,476万人のうち1,112万人、すなわち失業率は4.2%である。これは明らかに過小評価である。実質的にはその4分の3が失業者にカウントされるべき、中国語で「下崗」と呼ばれる一時帰休者を考慮し、また企業内失業者などをも含めて再集計すると、同年の都市失業者率は12%を超えるとみていい。

## 3. 農村失業者とその流動

潜在する膨大な失業者群は、その規模からしてなお一層の注目が必要である。

しかし残念ながら、この点については信頼に値する統計は不在である。唯一の推計が中国社会科学院によってなされている。統計が存在しないために理論値でこれを推計するより他ないが、社会科学の方法もそうである。

農業生産関数を導出し、その限界生産性がゼロ、もしくはその近傍にある農業就業者数をカウントして導いたその推計によれば、2001年の農業就業者数4億9,085万人のうち、最小値でも1億6,000万人が潜在失業化しているという。

農村においては失業はあくまで「潜在」失業であり、開発経済学でいうところの「偽装失業」(disguised unemployment)である。土地と農民との結合比率(投入係数)は弾力的であり、加えて農村には宗族を中心とした地縁・血縁的な相互扶助的な共同体慣行がある。そのために、限界生産性がきわだって低い農民も農作業の機会を与えられて、最低の所得は保障されているのである。

しかし、この潜在失業が今後も潜在失業にとどまっていられる可能性は少ない。中国は2001年末にWTOに加盟したものの、数年間にわたり自由化・規制緩和の猶予期間を与えられてきた。この猶予期間はもはやほとんど残されていない。

実際、中国の農産物のうち、その国内平均価格が国際価格を下回っているものはほとんどない。アメリカを中心とした世界の有力なアグロビジネスとの競争に敗れて、膨大な数の潜在失業者が顕在化を余儀なくされよう。失業化した農民は都市へ、特に沿海部の発展都市に向かって流動していくであろう。

中国の最新の人口調査は2000年11月に実施された『第5次人口普查』(人口センサス)である。中国の人口統計において初めて流動人口という概念がここで導入された。流動人口とは「戸籍地現住所が異なる人口、すなわち何らかの理由で居住地を後にした人口」である。その数は2000年において1億4,439万人である。うち1億192万人すなわち70.6%が省内移動である一方、4,242万人すなわち29.4%が省間移動である。

原資料を仔細に検討した日本総合研究所の佐野淳也氏の計測によれば、省間流入人口は広東省が1,506万人と最も大きく、全体の

35.5%を占め、浙江省、上海市、江蘇省、北京市とつづき、以上の5地域で流入人口の63.4%となる。他方、省間流出人口は、四川省が694万人で全体の16.4%、これに安徽省、湖南省、江西省、河南省を加えた5省で流出人口の52.6%である(佐野淳也「中国の省間人口移動の特徴」日本総合研究所調査部環太平洋研究センター『RIM』2005年5巻16号)。中国の省間人口流動の主流は、中部の貧困省から沿海部の発展省・市へと向かう「向都移動」である。

中国の弱点は明らかに農業にある。中国の国土の生態学からこれは明らかである。チベット高原の濃い茶色が薄い茶色に変わり、ゴビ砂漠、タクラマカン砂漠の黄色へと変じ、これが中西部に広大に広がっている。緑色の可耕地は沿海部に細く長くへばりついているかにみえる。中国の耕地面積比率は全国土の11.3%しかない。国土の大半は耕作不適地なのである。工場用地と宅地が耕地の中に食い込んで、わずかな耕地が潰廃されつつある。

13億人の人口を1割程度の耕地面積で養わねばならないのである。中国の農業がいかに困難な課題を背負っているかは想像に余りある。中国の農村貧困は古来から延々とつづいてきた不可避の悲劇である。1戸当たり可耕地面積比率において、中国は人口過剰のアジアにおいても最も低く、零細な農業を営んでいるアジアの典型国が中国なのである。

しかも、中国の可耕地面積のうち水稻耕作地域は26%である。水稻耕作の単位面積当たり収量、すなわち単収はいずれの国においても畑作物に比較して圧倒的に高い。中国の農業が畑作中心であることの悩みは深い。

#### 4. 中国指導部の危機意識と「翻両番」

国有企業改革によって排出される失業者群に加えて、貧困農民が中部農村から膨大な規模で沿海部諸都市に移出されるのである。彼らに就業の場をいかにして与えるか。これが現在の中国指導部の最大の関心事である。失業と所得格差、これに加えて党幹部の腐敗・汚職について、第16回共産党大会の初日、冒頭の党総書記演説は異例の率直さで次のように語った。

「われわれの活動にはまだ少なからぬ困難と問題がある。農民と都市の一部住民の所得の伸びはなお遅い。失業者が増え、大衆の生活は苦しい。所得の分配関係が正されていない。市場経済の秩序は引きつづき整頓し、これを規範化する必要がある。一部の地方の治安はよくない。一部の党員指導部の形式主義、ならびに官僚主義的作風、虚偽を弄し派手に浪費する行為がひどい。一部の腐敗は依然として際立っている。党の指導と政権担当の方法が新しい情勢や任務の要請に完全には即応していない。中には弱腰でばらばらな党組織もある。われわれは存在する問題を大いに重視し、引きつづき強力な措置をとって解決しなければならない」。

7.2%成長は、この成長率が創出する労働需要によって強い労働供給圧力に抗することを可能ならしむる最下限の数値であろう。これを下回れば社会不安の発生を誘い出し、一党独裁体制の根幹を揺るがせるという意味での政治的「閾値」、これが7.2%成長の本当の意味である。

今後20年にわたり7.2%の成長率が持続すると仮定し、それが生み出す新規の労働需要

の増加数を算出してみよう。次いで国連による2020年にいたる中国の人口増加推計を用いて新規の労働供給数を割り出す。後者から前者を差し引いた数値がネットの労働供給増加数である。これがプラスであれば失業者数は増大し、マイナスであれば失業者数は減少する。

推計によれば、2001～05年、2006～10年、2011～15年、2016～20年の4つの5年期間の就業者増加数は、それぞれ1,908万人、597万人、マイナス110万人、マイナス905万人である。2010年を過ぎてようやく失業者がわずかに減少する。2001年末現在の都市失業者と農村潜在失業者を合計した失業者総数は2億134万人である。

上述したネットの新規の労働供給者数をこれにプラスして得られる中国の失業者数は、2005年末で2億2,042万人、2010年末で2億2,639万人、2015年末で2億2,529万人、2020年末でなお2億1,624万人である（今井宏「大量失業時代にどう対処する」渡辺利夫編『ジレンマのなかの中国経済』東洋経済新報社、2004年）。

7.2%という、現在の世界や東アジアのスタンダードをはるかに上回る超高成長を今後20年にわたってつづけたとしても、中国の失業者数は2020年まで1年たりとも2億人を下回ることはないのである。先に、7.2%が現在の中国が政治的に許容しうる最下限成長率だと記した所以である。

#### 5. 日中関係悪化の原因はどこにあるのか

2004年夏に中国で行われたサッカー・アジアカップの試合でみせた中国人の行動様式、2005年春に起こった北京大使館および上海総

領事館を群衆が包囲して罵声と投石を浴びせた反日暴動事件、これらは現在の中国の反日が国民のグラスルートにまで及んでいることを証す材料であった。おそらく今日の日中関係は1972年の日中共同声明によって成った国交樹立以来、最悪の状態にいたっているかにも見える。

この反日は、上述してきた中国が抱える深刻な悩みと無縁ではあるまい。無縁でないどころか大いなる関係があろう。これらの事件は、中国国民の社会的不満がある「臨界点」に達しつつあることを暗示するものであり、反日カードを用いることによって社会的不満の眼を日本に向けさせて「急場」を凌がざるをえない政権中枢部の苦しみを象徴する事件でもある。

抗日戦争勝利は共産党支配の正統性を世に訴える格好の材料である。共産軍による抗日戦争勝利なくして中華人民共和国は存在しないというロジックである。反日はそれを強く訴えれば訴えるほど、共産党支配の正統性が高まるという構図が現在の中国にはある。

しかし、反日政策を採用すれば日本人の反中意識を誘い出し、これによって日中友好が空文化するというリスクがある。江沢民政権がそのリスクを冒してまで反日的な愛国主義運動を展開したのにはもちろん理由がある。

天安門事件が起こったのは1989年6月である。ほどなくして東西冷戦が終焉し、ソ連邦が解体のやむなきにいたった。音を立てて崩れる共産党の権威と統治力を復元するすべをもつことなく江沢民は鄧小平の後を襲って中南海に登場した。

みずからの正統性を新たに訴えるには「富裕」と「愛国」しかなかったのである。前者

が市場経済化の加速であり、後者が反日運動の高揚であった。要するに江沢民政権の政権基盤は脆弱であり、リスクを冒してまでも共産党への求心力を高めねばならないという政治的要請があったのである。

あえていえば、1972年の日中共同声明にいたる日中外交交渉において、後の反日運動のキーワードとなる「歴史認識問題」は問題になってはいなかった。日中関係緊密化を中ソ対立下の対ソカードとしたいという中国の思惑もあってのことであろうが、今日いわれるところの歴史認識問題が中国指導部の胸中に存在していたかさえ疑わしい。しかし、問題は江沢民政権の反日政策それ自体というより、この政策に国民が共鳴し、日本への怨嗟が国民の草の根にまで及んでしまったことであろう。

どのようなメカニズムが事態をこのように運ばせたのか。江沢民氏が政権に就いた頃には市場経済の速度が一段と速まり、国民階層は多元化し、錯雑に流動化する社会になっていた。中国は共産党一党独裁で統治できるほど単純な社会ではなくなっていたのである。遠心化する社会に求心力を作り出すためには、反日カードを切らざるをえなかったであろう。

反日を国民運動にまで高めるのに与って力をもったのが、失業者という社会的不満層が膨大な数に及んだという既述した事実である。

市場経済化は、この政策による受益者を輩出する一方、敗者をも膨大に生み出した。都市就業者の失業率はすでに12%を上回り、WTO加盟にともなう自由化・規制緩和によりこれはさらに高まることが予想される。農

村就業者ほぼ5億人のうち1億6,000万人以上が潜在失業化しているという中国社会科学院の推計については先に記した。そのうちの相当部分が沿海部の発展都市に向けて流動を開始している。流動人口の規模は少なく見積もっても一億人は超えるもようである。国務院の新聞弁公室の『中国雇用白書』によれば、2003年における農村から都市に向かう民工(出稼ぎ)労働者は9,800万人にいたっており、この数は1990年の6倍に及ぶという。

まだ日本の新聞からの仄聞であるが、国務院の一研究室が発表した『中国農民工調査研究報告』によれば、民工総数は2004年において2億人を超えたという(『産経新聞』2006年4月21日付)。

市場経済化の敗者、改革・開放によって「割を喰った」人々の群れは、反日運動であれ、反米運動であれ、他の何であれ、社会を不穏化させる動きには、みずからの不満の吐け口を求めてこれに積極的に関わり、騒動の中心的な勢力となるという筋書きは容易に想像できる。反日という装いをもった社会的不満の叫びが今回の暴動であった可能性は否定できない。

2002年秋の第16回共産党大会において江沢民氏は党主席を退き、胡錦濤氏がこれを継承した。翌年の全人代では朱鎔基氏に代わって温家宝氏が新たに国務院総理となり、胡・温体制が成立した。新体制下で反日愛国主義路線に代わる「対日新思考」路線が模索され始めたかにみえた。

しかし、胡錦濤・温家宝体制は発足してもう3年を超えたが、対日政策には変化の兆しがみえない。その間に日中国交回復30周年を挟んでなお両国首脳相互訪問さえ実現して

いない。

国家副主席で中央書記処第一書記が曾慶紅氏であり、党内序列できわめて高い地位にある。同氏の支持により公刊されたのが、人民日報評論員の馬立誠の『<反日>からの脱却』(中央公論新社、2003年)である。しかし、いかにも穏当で常識的とみえる政権中枢公認のこの著作さえ、国内の激しい反発によって発行停止とされ、馬立誠自身は香港に「飛ばされて」しまった。日中友好のためのカードを容易に切れないのが胡・温体制である。むしろ対日憎悪は胡錦濤氏の時代にいたってますます強化されているかにみえる。

## 6. 東アジア共同体は成立するか

東アジア共同体の影の隠然たる主役が中国である。東アジア共同体を動かす最大の背景要因が中国の地域覇権主義であり、その向こうに台湾統一が見据えられている。国力の拡充を背景に軍事増強を図り、台湾を統一して外洋進出に成功することは中国積年の夢である。シーレーンを安定的に確保し、石油エネルギー輸入を万全なものとしなければ中国の発展は保障されない。中国という資源不足の超大国の発展それ自体が覇権主義的行動を余儀なくさせているとみなければならぬ。

国内石油は枯渇する一方で、輸入は急増をつづけ、すでに石油輸入依存度は40%を超え、2010年代には60%台に達する。カザフスタンなどの中央アジア、ベネズエラなどの中南米、さらにはイラン、スーダン、ミャンマーなど米国が制裁対象国とする国々をも含めて、中国は石油輸入網を世界中に張りめぐらせようとしている。

しかし、予見しうる将来まで中国にとって

の最大の輸入相手先は中東地域である。中東に発しインド洋を経て中国沿海部の消費地にいたる長大なシーレーンを守るには、外洋における覇権を確保するよりない。実に台湾はこのシーレーンの真上に位置する。

経済規模が拡大して国力が拡充し、それに応じて対外的交渉力が強化されれば、その国が国際社会の中で覇権を求めることは歴史的経験則である。大英帝国時代のパクス・ブリタニカ、戦間期から第2次世界大戦後のパクス・アメリカナ、冷戦期のパクス・ルッソ・アメリカナといわれる時代は、いずれも大国がみずからの国際的な政治・経済的影響力の拡大に応じて自国中心の世界秩序を創出しようとして成った安全保障体系であった。

意識的にはあれ無意識的にはあれ、国家の発展が国際的覇権に結びつかないという歴史を見出すことは不可能である。中国がパクス・シニカの時代を築くにはなお相当の時間を要するであろうが、少なくとも東アジアにおける覇権を求めて大いなる力をこの地域に注ぎつづけるとみてまちがいあるまい。

覇権は他国の覇権を認めず、前者が後者を全力で阻止するという行動をもってその特徴とする。中国の東アジアにおける覇権掌握のためには、もう一つの大国日本の覇権を封じ込めねばならない。尖閣諸島問題、日中中間線でのガス田開発問題、潜水艦の日本領海侵犯などは、中国の地域覇権行動の眼にみえる具体的な行動であり、その先には中台統一が目論まれている。中台統一により、長年の願望である外洋進出の自由を手にし、アジア太平洋という一層広い地域に向けて覇権を行使する可能性が開かれるのである。

大国化する中国に対抗して日本が、東アジ

アにおいて行動の自由を確保し、みずからの存在を確実に証す決定的に重要な2国間関係が日米同盟である。中国が東アジア共同体を主唱するのも、日本を東アジア共同体に招き入れることによって日米の離間が可能であると踏んでいるからである。日米が離間し、中国が東アジア共同体の主役となるならば、中国の覇権確保は一段と確実なものとなろう。台湾の帰趨もこれによって決定される。

日本が東アジア共同体にいかなる態度をもって臨むべきか、答は自明であろう。中国の地域覇権戦略を伶俐な眼でみつめねばならない。

## 7. FTA・EPAを最終的な目標とせよ

東アジアはその統合度を一段と高めるために、2国間、多国間でFTAやEPAを積極的に展開し、この地域を舞台に自由化のための機能的制度のネットワークを重層的に張りつめるべきであろう。しかし東アジアの統合体はFTA・EPAという機能的制度構築を最終的目標とすべきであって、それを超えてはならない。

東アジアは、経済発展段階、政治体制、安全保障枠組みのいずれをとってみても、共同体という「共通の家」の中に住まう政治的条件を決定的に欠いている。何より共同体形成の背後に中国の地域覇権主義が存在するとみなければならない以上、東アジア共同体は日本にとってはもとより、東アジア全体にとってまことに危険な道である。

しばしばなされる、日米同盟と東アジア共同体が「両立」するかのごとき主張は、中国の内なる悩みに無関心な知識人の実に不誠実な議論だといわねばならない。